

基本計画書

基本計画書									
事項	記入欄							備考	
計画の区分	研究科の専攻の設置								
フリガナ設置者	コクリツダイガクホウジン リュウキュウダイガク 国立大学法人 琉球大学								
フリガナ大学の名称	リュウキュウダイガクダイガクイン 琉球大学大学院 (University of the Ryukyus Graduate School)								
大学本部の位置	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地								
大学の目的	<p>本学は、「自由平等、寛容平和」という建学の精神を継承・発展させて、「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とし、これに基づき、「地域特性に根ざした国際性豊かなアジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」を目指す。</p>								
新設学部等の目的	<p>本専攻は、沖縄県における教育の諸課題に対して、問題や課題を自ら捉え、深め、解決策を策定し、行動を起こし、その結果を振り返り、次の思考や行動につなげる力としての「合理的・反省的思考力」を中核とした高度な専門性と実践的指導力を備えた教員養成を目的としている。</p>								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	14条特例の実施教職大学院
	教育学研究科 高度教職実践専攻 (Professional Teacher Education Course) 計	2年	14人	— 年次人	28人	教職修士 (専門職)	平成28年4月 第1年次	沖縄県西原町字千原1番地	
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	教育学研究科 学校教育専攻〔定員減〕(△2) 教科教育専攻〔定員減〕(△12)								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	教育学研究科 高度教職実践専攻 (教職大学院)	講義	演習	実験・実習	計	48単位			
教員	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
	新設分	教育学研究科 高度教職実践専攻 (教職大学院)	教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等
		計	9人 (9)	5人 (5)	0人 (0)	0人 (0)	14人 (14)	0人 (0)	69人 (69)
	既	人文社会科学部	83 (83)	40 (40)	0 (0)	0 (0)	123 (123)	0 (0)	1 (1)
		総合社会システム専攻 (博士前期課程)	22 (22)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	35 (35)	0 (0)	1 (1)
		人間科学専攻 (博士前期課程)	20 (20)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	31 (31)	0 (0)	0 (0)
		国際言語文化専攻 (博士前期課程)	22 (22)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	36 (36)	0 (0)	0 (0)
		比較地域文化専攻 (博士後期課程)	19 (19)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	0 (0)
		観光科学研究科	6 (6)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	0 (0)
	観光科学専攻 (修士課程)	6 (6)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	

組 織 の 設 置 の 概 要	教育学研究科	52 (52)	38 (38)	11 (11)	0 (0)	91 (91)	0 (0)	8 (8)
	学校教育専攻（修士課程）	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)
	特別支援教育専攻（修士課程）	3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	3 (3)
	臨床心理学専攻（修士課程）	2 (2)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	3 (3)
	教科教育専攻	41 (41)	29 (29)	10 (10)	0 (0)	80 (80)	0 (0)	0 (0)
	医学研究科	72 (72)	60 (60)	2 (2)	138 (138)	272 (272)	0 (0)	0 (0)
	医科学専攻（修士課程）	36 (36)	30 (30)	1 (1)	69 (69)	136 (136)	0 (0)	0 (0)
	医学専攻（博士課程）	36 (36)	30 (30)	1 (1)	69 (69)	136 (136)	0 (0)	0 (0)
	保健学研究科	32 (32)	4 (4)	0 (0)	8 (8)	44 (44)	0 (0)	0 (0)
	保健学専攻（博士前期課程）	16 (16)	2 (2)	0 (0)	4 (4)	22 (22)	0 (0)	0 (0)
	保健学専攻（博士後期課程）	16 (16)	2 (2)	0 (0)	4 (4)	22 (22)	0 (0)	0 (0)
	理工学研究科	147 (147)	116 (116)	3 (3)	22 (22)	288 (288)	0 (0)	0 (0)
	機械システム工学専攻（博士前期課程）	10 (10)	13 (13)	0 (0)	5 (5)	28 (28)	0 (0)	0 (0)
	環境建設工学専攻（博士前期課程）	9 (9)	8 (8)	0 (0)	2 (2)	19 (19)	0 (0)	0 (0)
	電気電子工学専攻（博士前期課程）	9 (9)	11 (11)	0 (0)	4 (4)	24 (24)	0 (0)	0 (0)
	情報工学専攻（博士前期課程）	7 (7)	3 (3)	0 (0)	3 (3)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
	数理学専攻（博士前期課程）	6 (6)	8 (8)	0 (0)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
	物質地球科学専攻（博士前期課程）	11 (11)	13 (13)	1 (1)	1 (1)	26 (26)	0 (0)	0 (0)
	海洋自然科学専攻（博士前期課程）	22 (22)	19 (19)	2 (2)	6 (6)	49 (49)	0 (0)	0 (0)
	生産エネルギー工学専攻（博士後期課程）	22 (22)	16 (16)	0 (0)	0 (0)	38 (38)	0 (0)	0 (0)
	総合知能工学専攻（博士後期課程）	25 (25)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	35 (35)	0 (0)	0 (0)
	海洋環境学専攻（博士後期課程）	26 (26)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	41 (41)	0 (0)	0 (0)
	農学研究科	28 (28)	23 (23)	0 (0)	10 (10)	61 (61)	0 (0)	1 (1)
	亜熱帯農学専攻（修士課程）	28 (28)	23 (23)	0 (0)	10 (10)	61 (61)	0 (0)	1 (1)
	法務研究科	10 (10)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
	法務専攻（法科大学院）	10 (10)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
分	計	430 (430)	292 (292)	16 (16)	178 (178)	906 (906)	0 (0)	10 (10)
要	合 計	439 (439)	297 (297)	16 (16)	178 (178)	920 (920)	0 (0)	79 (79)
教員以外の職員の概要	職 種	専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員	313 人 (313)		0 人 (0)		313 人 (313)		
	技 術 職 員	127 (127)		0 (0)		127 (127)		
	図 書 館 専 門 職 員	13 (13)		0 (0)		13 (13)		
	そ の 他 の 職 員	27 (27)		0 (0)		27 (27)		
	計	480 (480)		0 (0)		480 (480)		

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	534,590 m ²	0 m ²	0 m ²	534,590 m ²				
	運 動 場 用 地	93,280 m ²	0 m ²	0 m ²	93,280 m ²				
	小 計	627,870 m ²	0 m ²	0 m ²	627,870 m ²				
	そ の 他	5,952,629 m ²	0 m ²	0 m ²	5,952,629 m ²				
合 計	6,580,499 m ²	0 m ²	0 m ²	6,580,499 m ²					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
		179,550 m ² (179,550 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	179,550 m ² (179,550 m ²)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	120 室	61 室	631 室	18 室 (補助職員 人)	4 室 (補助職員 人)				
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数					
		大学全体		1,097 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
		1,040,405 [319,017] (1,040,405 [319,017])	23,983 [7,743] (23,983 [7,743])	6,799 [6,338] (6,799 [6,338])	18,228 (18,228)	2,340 (2,340)	280 (280)		
	計	1,040,405 [319,017] (1,040,405 [319,017])	23,983 [7,743] (23,983 [7,743])	6,799 [6,338] (6,799 [6,338])	18,228 (18,228)	2,340 (2,340)	280 (280)		
図 書 館		面積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		11,323m ²	1,006席	1,091,584 冊					
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要		大学全体				
		5,473m ²	野球場1面 テニスコート12面						
経 費 の 見 積 及 び 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	経費の見積り	教員1人当り研究費等	—	—	—	—	—	—	
		共同研究費等	—	—	—	—	—	—	
		図 書 購 入 費	—	—	—	—	—	—	
		設 備 購 入 費	—	—	—	—	—	—	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		—							
大 学 の 名 称 琉 球 大 学									
学 部 等 の 名 称		修業年限	入学定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地
【学部】		年	人	年次 人	人		倍		
法文学部									沖縄県西原町字千 原1番地
総合社会システム学科 (昼間主コース)		4	170	3年次 12	704	学士(法学、 経済学、政策 科学・国際関 係論)	1.04	平成9年度	
総合社会システム学科 (夜間主コース)		4	30	3年次 4人	128	学士(法学、 経済学、政策 科学・国際関 係論)	1.09	平成9年度	
人間科学科		4	95	3年次 3人	386	学士(人文社 会)	1.06	平成9年度	
国際言語文化学科 (昼間主コース)		4	80	3年次 3人	326	学士(人文社 会)	1.09	平成9年度	
国際言語文化学科 (夜間主コース)		4	30	3年次 4人	128	学士(人文社 会)	1.05	平成9年度	
観光産業科学部									

観光科学科	4	60	-	240	学士 (観光学)	1.07	平成20年度	
産業経営学科 (昼間主コース)	4	60	-	240	学士 (経営学)	1.01	平成20年度	
産業経営学科 (夜間主コース)	4	20	3年次 4人	88	学士 (経営学)	1.03	平成20年度	
教育学部								
学校教育教員養成課程	4	100	-	400	学士 (教育学)	1.03	平成11年度	
生涯教育課程	4	90	-	360	学士 (教育学)	1.01	平成11年度	
理学部								
数理科学科	4	40	-	160	学士 (理学)	1.03	平成8年度	
物質地球科学科	4	65	-	260	学士 (理学)	1.05	平成8年度	
海洋自然科学科	4	95	-	380	学士 (理学)	1.02	平成8年度	
医学部								
医学科	6	112	2年次 5人	672	学士 (医学)	1.00	昭和54年度	沖縄県中頭郡西原町字上原207番地
保健学科	4	60	-	240	学士 (保健学)	1.00	昭和56年度	平成27年度入学定員増 (5人)
工学部								
機械システム工学科 (昼間主コース)	4	90	3年次 5人	370	学士 (工学)	1.00	平成5年度	沖縄県西原町字千原1番地
機械システム工学科 (夜間主コース)	4	20	-	80	学士 (工学)	1.05	平成5年度	
環境建設工学科	4	90	3年次 4人	368	学士 (工学)	1.01	平成5年度	
電気電子工学科 (昼間主コース)	4	80	3年次 5人	330	学士 (工学)	1.00	平成5年度	
電気電子工学科 (夜間主コース)	4	10	-	40	学士 (工学)	1.00	平成5年度	
情報工学科	4	60	3年次 6人	252	学士 (工学)	1.07	平成5年度	
農学部								
亜熱帯地域農学科	4	35	-	140	学士 (農学)	1.05	平成21年度	
亜熱帯農林環境科学科	4	35	-	140	学士 (農学)	1.03	平成21年度	
地域農業工学科	4	25	-	100	学士 (農学)	1.02	平成21年度	
亜熱帯生物資源科学科	4	35	3年次 5人	150	学士 (農学)	1.02	平成21年度	
【大学院】								
人文社会科学研究科 <博士前期課程>								

既設大学等の状況	総合社会システム専攻	2	17	-	34	修士（法学、政治学、経営学、社会学、教育学、心理学、哲学、文学、歴史学、地理学、言語科学、学術）	0.64	平成13年度	
	人間科学専攻	2	16	-	32		0.59	平成13年度	
	国際言語文化専攻	2	12	-	24		1.29	平成13年度	
	<博士後期課程>								
	比較地域文化専攻	3	4	-	12	博士（学術）	1.25	平成18年度	
	観光科学研究科								
	<修士課程>								
	観光科学専攻	2	6	-	12	修士（観光学）	1.00	平成21年度	
	教育学研究科								
	<修士課程>								
	学校教育専攻	2	5	-	10	修士（教育学）	1.00	平成2年度	
	特別支援教育専攻	2	3	-	6		1.16	平成18年度	
	臨床心理学専攻	2	3	-	6		2.00	平成18年度	
	教科教育専攻	2	24	-	48		0.68	平成2年度	
	医学研究科								沖縄県中頭郡西原町字上原207番地
	<修士課程>								
	医科学専攻	2	15	-	30	修士（医科学）	0.63	平成16年度	
	<博士課程>								
	医学専攻	4	30	-	60	博士（医学）	1.00	平成26年度	
	医科学専攻	4	-	-	-		-	平成15年度	平成26年度より学生募集停止
	感染制御医科学専攻	4	-	-	-		-	平成15年度	平成26年度より学生募集停止
保健学研究科									
<博士前期課程>									
保健学専攻	2	10	-	20	修士（保健学）	0.80	昭和61年度		
<博士後期課程>									
保健学専攻	3	3	-	9	博士（保健学）	1.22	平成19年度		
理工学研究科								沖縄県西原町字千原1番地	
<博士前期課程>									
機械システム工学専攻	2	27	-	54	修士（工学、理学）	0.74	平成9年度		
環境建設工学専攻	2	24	-	48		0.54	平成9年度		

電気電子工学専攻	2	24	-	48		0.96	平成9年度	
情報工学専攻	2	18	-	36		1.06	平成9年度	
数理学専攻	2	10	-	20		0.80	平成10年度	
物質地球科学専攻	2	16	-	32		0.91	平成10年度	
海洋自然科学専攻	2	26	-	52		0.96	平成10年度	
< 博士後期課程 >								
生産エネルギー工学専攻	3	4	-	12	博士（工学、理学、学術）	1.33	平成9年度	
総合知能工学専攻	3	3	-	9		0.89	平成9年度	
海洋環境学専攻	3	5	-	15		0.93	平成10年度	
農学研究科								
< 修士課程 >								
亜熱帯農学専攻	2	35	-	70	修士（農学）	0.85	平成23年度	
法務研究科								
< 専門職大学院 >								
法務専攻	3	16	-	60	法務博士（専門職）	0.60	平成16年度	平成27年度入学定員減（△6人）
計	-	1831	60	7441		0.99		
附属施設の概要		<p>名称：国立大学法人琉球大学医学部附属病院 目的：質の高い医療の提供と国際性豊かな医療人材育成 所在地：沖縄県中頭郡西原町字上原207番地 設置年月：昭和56年4月 規模等：土地 50,400 m²、建物 45,268 m²</p>						
		<p>名称：国立大学法人琉球大学教育学部附属学校 目的：教育に関する研究ならびにその実証、教育実習とその指導、及び地域の教育研究に協力し研究成果の交流を行うこと 所在地：沖縄県中頭郡西原町字千原1番地 設置年月：昭和56年4月 規模等：土地 65,495 m²、建物 12,857 m²</p>						
		<p>名称：国立大学法人琉球大学医学部附属亜熱帯フィールド科学教育研究センター（千原） 目的：農学に関する幅広い知識と技術を習得し、社会の変化に柔軟に対応し得る人材を育成すると共に地域農業及び地域社会の発展に貢献すること 所在地：沖縄県中頭郡西原町字千原1番地 設置年月：平成14年4月 規模等：土地 228,700 m²、建物 4,115 m²</p>						
		<p>名称：国立大学法人琉球大学医学部附属亜熱帯フィールド科学教育研究センター（与那） 目的：農学に関する幅広い知識と技術を習得し、社会の変化に柔軟に対応し得る人材を育成すると共に地域農業及び地域社会の発展に貢献すること 所在地：沖縄県中頭郡西原町字千原1番地 設置年月：平成14年4月 規模等：土地 3,192,727 m²、建物 1,673 m²</p>						

国立大学法人琉球大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成27年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		平成28年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
琉球大学									
法文学部					法文学部				
総合社会システム学科 (昼間主コース)	170	12	704		総合社会システム学科 (昼間主コース)	170	12	704	
総合社会システム学科 (夜間主コース)	30	4	128		総合社会システム学科 (夜間主コース)	30	4	128	
人間科学科	95	3	386		人間科学科	95	3	386	
国際言語文化学科 (昼間主コース)	80	3	326		国際言語文化学科 (昼間主コース)	80	3	326	
国際言語文化学科 (夜間主コース)	30	4	128		国際言語文化学科 (夜間主コース)	30	4	128	
観光産業科学部					観光産業科学部				
観光科学科	60	—	240		観光科学科	60	—	240	
産業経営学科 (昼間主コース)	60	—	240		産業経営学科 (昼間主コース)	60	—	240	
産業経営学科 (夜間主コース)	20	4	88		産業経営学科 (夜間主コース)	20	4	88	
教育学部					教育学部				
学校教育教員養成課程	100	—	400		学校教育教員養成課程	100	—	400	
生涯教育課程	90	—	360		生涯教育課程	90	—	360	
理学部					理学部				
数理科学科	40	—	160		数理科学科	40	—	160	
物質地球科学科	65	—	260		物質地球科学科	65	—	260	
海洋自然科学科	95	—	380		海洋自然科学科	95	—	380	
医学部				→	医学部				
医学科	112	5	697		医学科	112	5	697	
保健学科	60	—	240		保健学科	60	—	240	
工学部					工学部				
機械システム工学科 (昼間主コース)	90	5	370		機械システム工学科 (昼間主コース)	90	5	370	
機械システム工学科 (夜間主コース)	20	—	80		機械システム工学科 (夜間主コース)	20	—	80	
環境建設工学科	90	4	368		環境建設工学科	90	4	368	
電気電子工学科 (昼間主コース)	80	5	330		電気電子工学科 (昼間主コース)	80	5	330	
電気電子工学科 (夜間主コース)	10	—	40		電気電子工学科 (夜間主コース)	10	—	40	
情報工学科	60	6	252		情報工学科	60	6	252	
農学部					農学部				
亜熱帯地域農学科	35	—	140		亜熱帯地域農学科	35	—	140	
亜熱帯農林環境科学科	35	—	140		亜熱帯農林環境科学科	35	—	140	
地域農業工学科	25	—	100		地域農業工学科	25	—	100	
亜熱帯生物資源科学科	35	5	150		亜熱帯生物資源科学科	35	5	150	
計	1587	60	6707		計	1587	60	6707	

平成27年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
琉球大学大学院			
人文社会科学研究科			
総合社会システム専攻 (M)	17	—	34
人間科学専攻 (M)	16	—	32
国際言語文化専攻 (M)	12	—	24
比較地域文化専攻 (D)	4	—	12
観光科学研究科			
観光科学専攻 (M)	6	—	12
教育学研究科			
学校教育専攻 (M)	5	—	10
特別支援教育専攻 (M)	3	—	6
臨床心理学専攻 (M)	3	—	6
教科教育専攻 (M)	24	—	48
医学研究科			
医科学専攻 (M)	15	—	30
医科学専攻 (D)	30	—	120
保健学研究科			
保健学専攻 (M)	10	—	20
保健学専攻 (D)	3	—	9
理工学研究科			
機械システム工学専攻 (M)	27	—	54
環境建設工学専攻 (M)	24	—	48
電気電子工学専攻 (M)	24	—	48
情報工学専攻 (M)	18	—	36
数理学専攻 (M)	10	—	20
物質地球科学専攻 (M)	16	—	32
海洋自然科学専攻 (M)	26	—	52
理工学研究科			
生産エネルギー工学専攻 (D)	4	—	12
総合知能工学専攻 (D)	3	—	9
海洋環境学専攻 (D)	5	—	15
農学研究科			
亜熱帯農学専攻 (M)	35	—	70
法務研究科			
法務専攻 (P)	16	—	48
計	356		807

平成28年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
人文社会科学研究科				
総合社会システム専攻 (M)	17	—	34	
人間科学専攻 (M)	16	—	32	
国際言語文化専攻 (M)	12	—	24	
比較地域文化専攻 (D)	4	—	12	
観光科学研究科				
観光科学専攻 (M)	6	—	12	
教育学研究科				
学校教育専攻 (M)	<u>3</u>	—	<u>6</u>	定員変更 (△2)
特別支援教育専攻 (M)	3	—	6	
臨床心理学専攻 (M)	3	—	6	
教科教育専攻 (M)	<u>12</u>	—	<u>24</u>	定員変更 (△12)
<u>高度教職実践専攻 (P)</u>	<u>14</u>	—	<u>28</u>	専攻の設置 (認可申請)
医学研究科				
医科学専攻 (M)	15	—	30	
医科学専攻 (D)	30	—	120	
保健学研究科				
保健学専攻 (M)	10	—	20	
保健学専攻 (D)	3	—	9	
理工学研究科				
機械システム工学専攻 (M)	27	—	54	
環境建設工学専攻 (M)	24	—	48	
電気電子工学専攻 (M)	24	—	48	
情報工学専攻 (M)	18	—	36	
数理学専攻 (M)	10	—	20	
物質地球科学専攻 (M)	16	—	32	
海洋自然科学専攻 (M)	26	—	52	
理工学研究科				
生産エネルギー工学専攻 (D)	4	—	12	
総合知能工学専攻 (D)	3	—	9	
海洋環境学専攻 (D)	5	—	15	
農学研究科				
亜熱帯農学専攻 (M)	35	—	70	
法務研究科				
法務専攻 (P)	16	—	48	
計	356		807	

教育課程等の概要															
（教育学研究科高度教職実践専攻）															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	教育課程の編成・実施に関する領域	教育課程編成の課題と実践	1前	2				○		1	1				共同
		指導と評価の課題と実践	1前	2				○		1	1				共同
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	教授・学習の課題と実践	1前	2				○		1	1				共同
		思考・判断・表現力育成の課題と実践	1前	2				○		1	1				共同
	生徒指導、教育相談に関する領域	生活指導・生徒指導の実践と課題	1前	2				○		2	1				共同
		学校不適応への実践と課題	1前	2				○		2	1				共同
	学級経営、学校経営に関する領域	学級経営の実践と課題	1前	2				○			2				共同
学校改革の実践と課題		1前	2				○		3					共同	
学校教育と教員の在り方に関する領域	学校教育・教員のあり方の課題と実践	1前	2				○		2					共同	
	沖縄の学校と社会	1前	2				○		1	2				共同	
	小計（10科目）	—	20				—		7	5					
選択科目	学習指導に関する科目群	授業分析・リフレクションの理論と実践	1後		2			○		2					共同
		言語活動と協同学習	1後		2			○		1	1				共同
		理数系授業づくりの理論と実践	1後		2			○		2					共同
		授業づくりの理論と実践	1後		2			○		2	2				共同
		学習指導のための教材・教具の開発と活用	1後		2			○		2	1				共同
		活用力としての教科外活動	1後		2			○		1	2				共同
		授業づくりと指導法の高度化	1後		2			○		9	5				兼69 オムニバス・共同（一部）
	生徒指導に関する科目群	積極的生活指導・生徒指導	1後		2			○		1	1				共同
		いじめ問題への対応と課題	1後		2			○		2	1				共同
		子ども支援のための地域・保護者との協力関係づくり	1後		2			○		1	2				共同
		特別な支援を必要とする子どもの理解と実践	1後		2			○			2				共同
	組織運営に関する科目群	新時代子ども支援活動	1後		2			○		1	1				共同
		地域と学校の在り方	1後		2			○		2	2				共同
校内研究組織の実践と課題		1後		2			○		1	1				共同	
組織的意思決定マネジメント		1後		2			○		1	1				共同	
科目に学校を経営する営	教師の成長とメンタリング	1後		2			○		1	1				共同	
	学校安全管理	1後		2			○		2					共同	
	学校マネジメント	1後		2			○		2					共同	
科目に学校を経営する営	学校と地域との連携の実践と課題	1後		2			○		3					共同	
	小計（19科目）	—		38			—		9	5				兼69	
	実習科目	課題発見実習Ⅰ	1前	2				○		9	5				兼2 共同
課題発見実習Ⅱ		1後	4				○		9	5				兼2 共同	
課題解決実習		2通	4				○		9	5				兼2 共同	
インターン実習		2前	2				○		9	5				兼2 共同	
小計（4科目）		—	10	2			—		9	5					
課題研究科目	課題研究Ⅰ	1前	2				○		9	5				兼2 共同	
	課題研究Ⅱ	1後	2				○		9	5				兼2 共同	
	課題研究Ⅲ	2前	2				○		9	5				兼2 共同	
	課題研究Ⅳ	2後	2				○		9	5				兼2 共同	
	小計（4科目）	—	8				—		9	5					
合計（37科目）		—	38	40			—		9	5				兼69	

学位又は称号	専門職（教職修士）	学位又は学科の分野	教員養成関係
修了要件及び履修方法		授業期間等	
大学院に2年以上在学し、共通科目20単位、選択科目10単位（2つ以上の科目群から計10単位以上を選択）、実習科目10単位、課題研究科目8単位の計48単位以上を修得し、課題研究の成果を公表し、専攻会議における審査を通過すること。 （履修科目の登録の上限：45単位（年間））		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	15週
		1時限の授業時間	90分

授 業 科 目 の 概 要			
(教育学研究科高度教職実践専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	教育課程の編成・実施に関する領域	教育課程編成の課題と実践 児童生徒の系統的な学びを見据えた現任(採用希望)校種の教育課程の編成について理解するとともに、現任(採用希望)校の実際を事例にしなが現在の教育課程の良さや問題点や反省点を分析しつつ、教育課程内外の活動の融合や個に応じた指導、時代や社会が要請する諸事項に応える教育課程編成の力量の向上を図る。特にカリキュラムマネジメント(カリキュラムを主たる手段として学校の課題を解決し、教育目標を達成する営み)の重要性を再認識し、とりわけ沖縄県の教育課題に応える教育課程の在り方に迫る。 (4 吉田安規良、12 比嘉俊)	共同
	指導と評価の課題と実践	現任(採用希望)校で実際に担当している教科指導を例にし、教科の目標と内容、評価の観点と具体的な評価規準、評価技法(方法)と評価基準についての理解を深めるとともに、児童生徒の学力の把握と個に応じた指導と支援の充実に応える指導と評価の計画を作成・提案する。とりわけ沖縄県の教育課題である「学力向上(学力不振からの脱却・学習意欲の向上)」に応えることに迫る。 (4 吉田安規良、12 比嘉俊)	共同
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	教授・学習の課題と実践 よりよい教授行為を行うためには、人がどのように学び、どのようにつまづき、どのように深まるかについて、実践的な知識を持つことが不可欠である。しかしそのような知見は、心理学の学習理論を視点として持ちつつ実践を見る目を養わなければ容易には身につかない。本授業はそのような人の学びのプロセスについて、知識・技能の習得と活用などの観点から理解し、それを踏まえて児童生徒のつまづきに対応した指導方法を知り、言語活動や協働学習なども含めた適切な学習指導方法を構想する力量の向上を図る。 (1 道田泰司、10 藏満逸司)	共同
	思考・判断・表現力育成の課題と実践	人の思考の性質や思考を刺激する方法について理解するとともに、児童生徒の思考に対応したさまざまな指導方法を知り、児童生徒の思考・判断・表現の現状を想定しつつ、状況に合わせて適切な学習指導方法を構想できる力量の向上を目指す。 (1 道田泰司、10 藏満逸司)	共同
	生徒指導、教育相談に関する領域	生活指導・生徒指導の実践と課題 生徒指導及び教育相談の意義や実践、課題等について理解するとともに、現任(採用希望)校の実際を事例にしなが現在の生徒指導と実践上の問題点や反省点を分析しつつ、教育課程内外の活動の融合や個に応じた指導、時代や社会が要請する諸事項に応える生徒指導の力量の向上を図る。 (8 丹野清彦、① 上間陽子、11 村末勇介)	共同
		学校不適応への実践と課題 学校不適応及び特別支援の意義や実践、課題等について理解するとともに、現任(採用希望)校の実際を事例にしなが現在の生徒指導と実践上の問題点や反省点を分析しつつ、教育課程内外の活動の融合や個に応じた指導、時代や社会が要請する諸事項に応える学校不適応及び特別支援の力量の向上を図る。 (8 丹野清彦、① 上間陽子、13 城間園子)	共同
	学級経営、学校経営に関する領域	学級経営の実践と課題 学級経営の意義や実践、課題等について理解するとともに、現任(採用希望)校の実際を事例にしなが現在の学級経営と実践上の問題点や反省点を分析しつつ、教育課程内外の活動の融合や個に応じた指導、時代や社会が要請する諸事項に応える学級経営の力量の向上を図る。 (② 白尾裕志、11 村末勇介)	共同
		学校改革の実践と課題 学校教育の現在と改革の方向性について、中央教育審議会答申等の基本資料を読みとりなが理解するとともに、実践事例を分析することによって、学校経営の構想力を養う。そのうえで、有効な学校改革ビジョンを作成する。 (3 田中洋、5 小林稔、9 下地敏洋)	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	在り方に関する領域 学校教育と教員の 学校教育・教員のあり方の 課題と実践	現在の学校教育に求められている役割について、中央教育審議会答申等の基本資料を読みとりながら理解するとともに、家庭や地域との連携に関わる実践事例を分析することによって、学校教育と教員の在り方について検討する。そのうえで、自身のこれまでの教員としての在り方について、合理的反省を行い、今後の指針を作成する。 (3 田中洋、9 下地敏洋)	共同
	沖縄の学校と社会	沖縄県の教育について社会とのかかわりなどより広い視野からの実態と課題の理解を進め、教育上の諸課題を明確にしなが、これまでの実践例を検討して、課題解決に有効な実践的な指導力を養う。 (9 下地敏洋、12 比嘉俊、13 城間園子)	共同
選択科目	学習指導に関する科目群 授業分析・リフレクションの理論と実践	学校教育実践を研究する際の主たる方法である授業研究について、その分析方法を学び実際の学校現場での研究に適用できることをねらいとする。授業では、実証的に評価する方法論とそれをどのように振り返りに活かすのかというリフレクションの在り方から構成する。 (5 小林稔、6 伊禮三之)	共同
	言語活動と協同学習	思考・判断・表現力や学習意欲、多様な人間関係を結んでいく力を育成する方法としての言語活動ならびに協同学習について理解するとともに、沖縄県の現状を幅広く知り、また先進校の実践に触れることを通して、適切な言語活動や協同学習を通して思考力や学習意欲、人間関係力を高める授業について構想できる力量の向上を目指す。 (1 道田泰司、12 比嘉俊)	共同
	理数系授業づくりの理論と実践	理科・数学(算数)は科学技術創造立国の基盤として特に重要であるが、国際学力調査等によれば、日本の子どもたちは、学年が上がるにつれ理数系科目への興味を失い、生活や将来の職業とも結び付きにくくなっているのが現状である。そのため、学校現場においては、子どもたちの理科・数学(算数)への興味関心を高める学習指導の改善・充実が求められている。本授業では、理科理科・数学(算数)の事例研究や模擬授業の実施を通して指導法の工夫や改善について学び、理科・数学(算数)における指導力の向上を図る。 (2 杉尾幸司、6 伊禮三之)	共同
	授業づくりの理論と実践	授業力の向上に必要な指導技術や教材開発等法について理解するとともに、事例研究・グループ討議等の授業形態を取り入れた実践形式で授業を行う事によって、児童生徒の活用力を高める実践的指導力を養成する。 (2 杉尾幸司、6 伊禮三之、② 白尾裕志、10 藏満逸司)	共同
	学習指導のための教材・教具の開発と活用	学習意欲を高め、効果的な授業を行う上で、適切な教材・教具の開発や活用を行うことは重要な役割を持っている。そのため、学習教材・教具の開発・活用に当たっては、身近な素材や地域の特性を活かした取り組み、今後学校現場での活用場面の増加が予想されるICT機器等、についての効果的で適切な活用が求められている。これらの内容について個別の事例研究等を通して学び、教育現場に即した実践的指導力の向上を図る。 (2 杉尾幸司、6 伊禮三之、10 藏満逸司)	共同
活用力としての教科外活動	教育課程における教科外活動の意義を検討した上で、活用力を使うことによる教育目標に対する有効性を確認する。また、積極的に教科外活動を活用する実践力を養う。 (2 杉尾幸司、② 白尾裕志、11 村末勇介)	共同	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
選択科目	学習指導に関する科目群	<p>課題研究などで各教科の授業実践に関する課題を設定した院生を対象に、教材内容や最適な指導法を吟味し、教材研究法と学習指導の方法を考察する。そのことを通して、学力の向上の方途を解明する。問題の焦点は、受講者が課題解決に取り組む学校種・教科・単元の教材研究の具体的方法と、それを生かした学習指導の実際を構想できるようになることにある。</p> <p>受講者の課題に応じて、兼任教員69名（教科内容学教員、教科教育学教員など）の中から科目担当者を教職大学院専任教員で決定し、教職大学院専任教員と合わせて「担当教員」とする。 （オムニバス方式／全15回）</p> <p>（専任教員、兼任教員／3回）（共同） 授業の序盤（1回目）、担当教員全員で受講者の課題意識を把握・共有する。また後半の模擬授業（12～13回目）で一連の取組を評価する。 （兼任教員／10回） 中盤（3～11回目）は、教科内容論的側面と教科指導法的側面から「迫ろうとする課題」に必要な教育を兼任教員が行う。14回目に理論的見地からの省察を兼任教員が行う。 （専任教員／2回） 序盤（2回目）での授業の目的等の説明、総括（15回目）は教職大学院の専任教員が行う。</p>	オムニバス方式・共同（一部）	
	生徒指導に関する科目群	積極的生活指導・生徒指導	<p>これまでの教育相談・生活指導・生徒指導を分析、検討した上で、幼稚園、小・中学校・高校における教育相談・生活指導・生徒指導の積極的な実践展開による有効性を確認する。また、積極的な教育相談・生活指導・生徒指導の実践的な展開を可能にする方略を含めた資質・能力を養う。 （8 丹野清彦、11 村末勇介）</p>	共同
	いじめ問題への対応と課題	<p>これまでのいじめ問題を分析、検討した上で、いじめ問題の実態把握、背景理解、解決過程を事例に即して検討し、有効性のある指導を確認する。また、いじめ問題への実践的な対応力を養う。 （8 丹野清彦、① 上間陽子、11 村末勇介）</p>	共同	
	子ども支援のための地域・保護者との協力関係づくり	<p>学校教育は学校での児童生徒理解に基づく生徒指導を基盤として成立っている。この授業では児童生徒を学校外で支える地域や保護者との協力関係づくりについて検討しながら、生徒指導上の課題解決に有効に活用していくための実践的な指導力を養う。その中で、具体的な地域や保護者との協力づくりについて、これまでの各自の取り組みを振り返り、意味付け、方法と成果及びその意義を確認してしていく。 （8 丹野清彦、11 村末勇介、13 城間園子）</p>	共同	
	特別な支援を必要とする子どもの理解と実践	<p>学校には、障害が認識されていないものの学習上又は生活上の困難のある子どもを含めて、様々な支援の必要な子どもたちがいる。特別な支援を必要とする児童生徒の適切な把握と対応策、保護者や関連諸機関との連携の在り方等について個別の事例研究等を通して学び、特別な支援を必要とする児童生徒への適切な指導及び支援を行う力量の向上を図る。 （10 藏満逸司、13 城間園子）</p>	共同	
	新時代子ども支援活動	<p>沖縄県の生徒指導について実態に基づいて概観して、現代社会の新たな課題を踏まえた生徒指導の在り方について検討する。また新しい時代の生徒指導に向けた見識を広め、それを有効に活用しながら、課題解決に向けた実践的な指導力を養う。 （8 丹野清彦、13 城間園子）</p>	共同	
	組織運営に関する科目群	地域と学校の在り方	<p>学校と地域との関係について、これまでの変遷を歴史的に学ぶとともに、現在、求められている学校と地域との連携について、中央教育審議会答申等の基本資料を読みとりながら理解する。また、PTAについては、これまでの経緯と同時に現在の課題を検討し、その解決に努める各地の実践例を詳しく調べる。そのうえで、現任校のPTAについて合理的反省を行い、地域を含めた有効な連携案を作成する。 （3 田中洋、6 伊禮三之、② 白尾裕志、10 藏満逸司）</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
選択科目	組織運営に関する科目群	校内研究組織の実践と課題	校内研究組織の在り方について検討し、より実践的で有効な校内研究組織の構築に向けた運用方法を理解する。また、模擬的な校内研究組織を想定して検討することで、教育上の課題解決に有効に活用していくための実践的な指導力を養う。 (5 小林稔、② 白尾裕志)	共同
		組織的意思決定マネジメント	目的に達成する能力を効果的に伸ばし続けられる、学習する組織を作るためには、よりよい討議ができよりよい意思決定ができるようファシリテートする必要がある。そのために、事例を通して意思決定のプロセスを知り、適切な意思決定を妨げる要因やよりよい意思決定を促す方法を知るとともに、模擬的な意思決定を受講生同士でファシリテーションすることにより、よりよい意思決定ができる組織を作り出す方法を構想できる力量を育成する。 (1 道田泰司、12 比嘉俊)	共同
		教師の成長とメンタリング	受講者のこれまでの教職経験を振り返ることを出発点にし、初任者段階から教師としての職能開発・成長に何がどのように影響してきたのかを相互に交流する。現職院生は実際に学卒院生と教職大学院での教育課程全般で学びを共同して行く中で、経験の浅い者にどのような支援が適切なのか、どうすれば協働の人間関係・環境が構築できるのかを相互に検討・検証する。とりわけ教職員が協働・共同して沖縄県の教育課題に応える教職員集団のあるべき姿に迫る。 (4 吉田安規良、12 比嘉俊)	共同
	学校経営に関する科目群	学校安全管理	学校現場が対応しなければならない安全管理について、児童生徒が被害者となりうる事象について、これまで起きた事件・事故(いじめ、正課中の事故など)や受講者の経験を元にその対応策を学ぶ。また、想定外の事象が生じた際の在り方をイメージすることを通して不測の事態に対応する資質・能力を養う。 (3 田中洋、9 下地敏洋)	共同
		学校マネジメント	学校経営を行ううえで不可欠の法的事項について概観したうえで、これまでに蓄積された学校教育に関わる裁判例を始めとした実際の事例を分析する。その際、判決文などを分析することによって、法的責任について理解する。そのうえで、自身がこれまでに体験した問題事例を振り返りながら、適切な処理とは何かを検討する。 (3 田中洋、9 下地敏洋)	共同
		学校と地域との連携の実践と課題	現在求められている学校と地域との連携について、現在の各人の勤務校(あるいは教育実習校)での実態を足掛かりに、中央教育審議会等の資料を読んで概観したうえで、成功例だけでなく失敗例を含めた実際の連携事例を検討し、その現状と課題とを明らかにする。さらに、沖縄県で行われている実践事例について、自身の経験したものも含めて報告し、それを批判的に検討したうえで、改善プランを作成・提案する。 (4 吉田安規良、5 小林稔、9 下地敏洋)	共同
	実習科目	課題発見実習Ⅰ	附属学校を中心とした実習学校での教育実践の観察を通して、児童生徒の成長と発達を支援する教師の役割を把握する。実習学校での学級活動、研究授業、校内研究会等に参加し、留意点等を理解する。 (全専任教員、③ 川上一、④ 森力)	共同
		課題発見実習Ⅱ	公立学校を中心とした現任校(採用希望校)と同校種での実習学校での実習を通して、児童生徒の成長と発達を支援する学校教育活動を分析・評価し、改善点を考察する。 (全専任教員、③ 川上一、④ 森力)	共同
		課題解決実習	現職院生(1年間派遣者)は現任校、学卒院生並びに2年間の派遣が許された現職院生は、現任校(採用希望校)と同校種の実習学校での実習で、自らの課題を解決するための教育実践を行う。その実践を分析。評価し、課題解決を図る。 (全専任教員、③ 川上一、④ 森力)	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
実習科目	インターン実習	教職未経験者(学卒院生)を対象に、課題解決実習に合わせて実習学校で副担任相当の業務をする実習を行う。教員就職後に即戦力として活躍できるための準備として、ジョブシャドーイングを行う。具体的には、教科指導や学級活動等では学級担任(教科担任)の業務を行う。校務分掌等についても実習指導担当教員の補助をしながら体験する。 (全専任教員、③ 川上一、④ 森力)	共同
課題研究科目	課題研究 I	受講者のこれまでの教職経験を振り返ることを出発点にし、学校現場における今日的な教育課題を探り、それを解決するためには具体的に「何を」「どのように」するのかという方向性を明確にする。その課題の本質を受講生や担当教員との意見交換を通して明らかにする。 (全専任教員、③ 川上一、④ 森力)	共同
	課題研究 II	課題研究Iでの課題意識をベースに、課題発見実習IIの受け入れ先である連携協力校での課題と結びつけながら学校現場における今日的な教育課題を探り、それを解決するために具体的に解決策を実践する。その結果に対する考察を行い、受講生や担当教員との意見交換からその課題の本質を明らかにする。 (全専任教員、③ 川上一、④ 森力)	共同
	課題研究 III	課題研究I、IIでの課題意識をベースに、課題解決実習の受け入れ先である連携協力校での課題と結びつけながら学校現場における今日的な教育課題を探り、それを解決するために具体的に解決策を実践する。その結果に対する考察を行い、受講生や担当教員との意見交換からその課題の本質を明らかにする。 (全専任教員、③ 川上一、④ 森力)	共同
	課題研究IV	課題研究 I、II、IIIでの課題意識をベースに、課題解決実習の受け入れ先である連携協力校での課題と結びつけながら学校現場における今日的な教育課題を探り、それを解決するために具体的に解決策を実践する。その結果に対する考察を行い、受講生や担当教員との意見交換からその課題の何がどう解決し、まだ残る課題が何であるのかを明らかにする。 (全専任教員、③ 川上一、④ 森力)	共同